



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月13日
上場取引所 大

上場会社名 小林産業株式会社
コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野竿 俊規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 檜垣 俊行

定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日 配当支払開始予定日 平成24年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6535-3690
平成24年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	16,444	7.8	571	26.5	684	60.5	238	15.8
22年10月期	15,252	△10.4	452	3.5	426	△0.4	206	—

(注) 包括利益 23年10月期 524百万円 (—%) 22年10月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	8.56	—	3.4	4.6	3.5
22年10月期	7.39	—	3.0	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 100百万円 22年10月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	15,398	7,251	46.8	258.61
22年10月期	14,125	6,870	48.4	245.06

(参考) 自己資本 23年10月期 7,209百万円 22年10月期 6,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	△1,029	△14	607	1,071
22年10月期	△884	275	△843	1,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	67.6	2.0
23年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	58.4	2.0
24年10月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.0	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	8.5	190	△40.8	290	△30.8	140	109.0	5.02
通期	18,500	12.5	430	△24.7	630	△7.9	310	30.3	11.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年10月期	28,007,448 株	22年10月期	28,007,448 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	130,979 株	22年10月期	130,856 株
② 期末自己株式数	23年10月期	27,876,500 株	22年10月期	27,876,737 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	15,982	8.3	369	52.3	704	94.4	309	61.5
22年10月期	14,761	△11.1	242	△7.3	362	6.5	191	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	11.09	—
22年10月期	6.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年10月期	15,094		7,019	46.5			251.82	
22年10月期	13,738		6,576	47.9			235.92	

(参考) 自己資本 23年10月期 7,019百万円 22年10月期 6,576百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	3.2	290	△21.0	170	157.6	6.10
通期	17,000	6.4	650	△7.7	380	23.0	13.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想および個別業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要に基づいて製造業を中心とした生産活動の持ち直しがあり、緩やかな景気回復が進んでいましたが、東日本大震災が発生したことで経済環境が大きく変わりました。震災に対する自粛ムードによる個人消費の低迷や、電力の供給不足による経済活動の制約などに加え、過去に例を見ない急激な円高の進行と長期化によって国内産業全体に大きな打撃をもたらしており、総じて混迷した経済環境となりました。

当企業集団が関連いたします建設業界におきましては、震災により停滞した民間設備が緊急復旧需要および復興需要も関係して緩やかな持ち直しが見られましたが、公共工事が低調に推移したこともあり、全体として厳しい環境が続きました。

このような状況の中で鈇螺部門では、営業面において、市況低迷から価格競争に激しさを増すなかで、今までの販売領域にとらわれることなく、積極的に参入してこなかった分野への新規開拓に注力し、そのニーズに応えるため取扱アイテムの拡大と在庫アイテムの充実を図りました。商品アイテムも従来の鈇螺商品に限定せず、機械工具にも力を入れ、今まで以上に領域を広げた営業活動を行いました。一方、社内的には一般経費を中心に支出削減を徹底いたしました。また、このたびの震災によって東北・東京両支店の営業活動が一時停止しましたが、本社にて東北支店対策室を早期から設置するほか、東京支店の隣接地等を臨時拠点として営業活動を行うなど、一日も早い復旧に着手し、売上げの落ち込みを最小限に食い止めるよう努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は14,735百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましても、鈇螺部門と同様、新規顧客開拓と取扱アイテムの拡大に取り組み、期首から比較的順調な営業活動をしてまいりました。しかしながら東日本大震災により、社内では主力商品の倉庫棚の崩落、取引先においては操業停止や休業があったうえに、公共工事の着工延期または中止が相次ぎ、非常に厳しい営業展開を強いられました。期の後半になって関東地方を中心に建築分野の受注が増したことにより、当部門の売上げも上向きに転ずるようになり、また1年を通して工具販売や小さい物件の受注も手広く積極的に取り扱うことにより、売上高の確保に努めました。これらの結果、当部門の売上高は1,708百万円となりました。

以上のことから、当企業集団の当連結会計年度の売上高は16,444百万円で、前期比1,191百万円、7.8%の増加となりました。損益面では売上高の増加に加え、一般管理費の徹底した削減の結果、営業利益は571百万円で、前期比119百万円、26.5%の増加、経常利益は、支払利息の削減により684百万円となり、前期比257百万円、60.5%の増加となりました。当期純利益は、238百万円で、前期比32百万円、15.8%の増加となりました。

なお、当連結会計年度における部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
鈇 螺 部 門	14,735百万円	89.6%	9.1%
コンクリート製品関連金物部門	1,708百万円	10.4%	△2.0%
合 計	16,444百万円	100.0%	7.8%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益399百万円を計上し、仕入債務の増加額140百万円、短期借入れによる収入750百万円に対し、たな卸資産の増加331百万円、売上債権の増加額981百万円、災害損失の支払額154百万円があり、前連結会計年度末と比べ439百万円減少し、1,071百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,029百万円（前連結会計年度は884百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ144百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益399百万円、仕入債務の増加額140百万円に対し、たな卸資産の増加331百万円、売上債権の増加額981百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前連結会計年度は275百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ290百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円に対し、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、607百万円（前連結会計年度は843百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,450百万円増加しております。主な要因は、短期借入れによる収入750百万円に対し、配当金の支払額139百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率	41.8	38.4	42.7	48.4	46.8
時価ベースの自己資本比率	44.4	22.1	31.1	28.0	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.2	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.1	23.0	—	—

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成19年10月期および平成22年10月期、平成23年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましても、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い市場では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

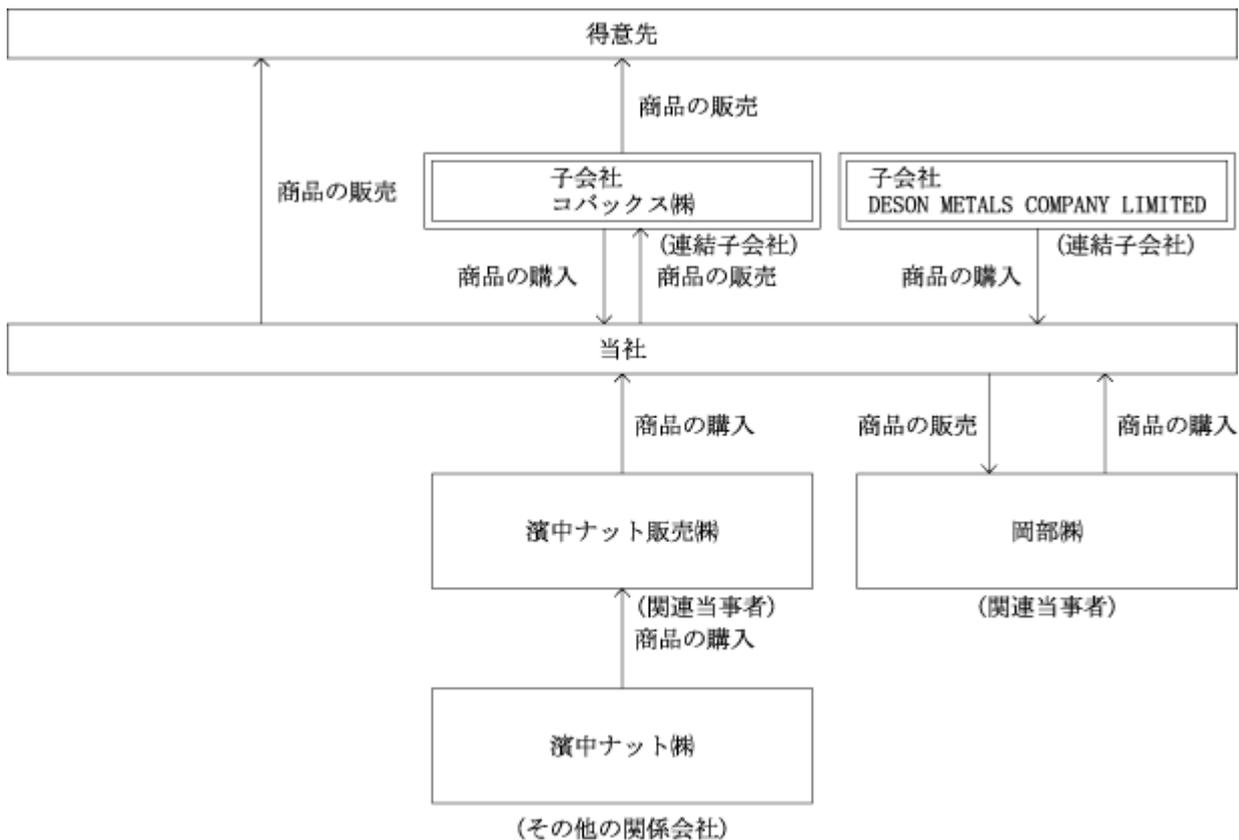
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット株式会社、濱中ナット販売株式会社、岡部株式会社
コンクリート製品関連金物	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス株式会社

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品（コンクリート製品用金物・建材商品）」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長発展を実現することを経営戦略と考えております。重点施策として高付加価値商品の販売拡大、および建設業界に限らず幅広い業種への展開を積極的に取り組んでまいります。また、コンクリート二次製品向け製作金物を中心に販路拡大を推し進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしまして、海外の通貨安に基づく円高は、国内製造業をはじめ国内企業の業績にも大きな影響が出るものと思われまます。また、企業業績の圧迫による設備投資の抑制は、景気の下振れ懸念として今後も根強く続くものと思われまます。

当企業集団といたしましては、今後も引き続いて、他業種・他分野への参入、新規顧客の獲得、集中購買の促進などを重要課題として位置づけ、業績拡大に向けた攻撃的な営業展開を一層推し進めてまいります。また、平成23年12月13日に香川県丸亀市に四国営業所を開設し、四国エリアにおいて顧客に身近な営業活動を展開するほか、民事再生手続中の中正機械金属株式会社（本社：大阪市中央区）の事業を当社子会社へ事業譲渡を進めており、工具販売を強化して当企業集団のさらなる売上拡大に寄与してまいります。

厳しい経済状況の中ではありますが、社員一丸となって顧客第一主義の基本に立ち返り、得意分野での営業力の強化と業務体制の構築により、高収益を実現できる企業へと進んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,682	1,071,330
受取手形及び売掛金	5,079,805	6,075,500
商品	1,792,342	2,009,521
未収消費税等	28,860	—
繰延税金資産	83,982	77,337
その他	139,831	283,505
貸倒引当金	△34,143	△20,352
流動資産合計	8,601,360	9,496,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,350,250	2,340,189
減価償却累計額	△1,433,547	△1,478,164
建物及び構築物(純額)	916,702	862,024
機械装置及び運搬具	145,764	126,836
減価償却累計額	△92,371	△81,652
機械装置及び運搬具(純額)	53,393	45,184
土地	2,256,302	2,241,810
その他	207,529	228,920
減価償却累計額	△176,126	△181,137
その他(純額)	31,403	47,783
有形固定資産合計	3,257,801	3,196,802
無形固定資産		
ソフトウェア	9,290	7,337
水道施設利用権	1,126	1,029
電話加入権	13,701	13,701
無形固定資産合計	24,117	22,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2,165,041	2,599,316
破産更生債権等	69,956	53,636
繰延税金資産	2,521	1,891
その他	74,966	81,477
貸倒引当金	△69,956	△53,636
投資その他の資産合計	2,242,529	2,682,685
固定資産合計	5,524,448	5,901,555
資産合計	14,125,808	15,398,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,969,562	3,108,423
短期借入金	2,900,000	3,650,000
未払金	118,208	125,727
未払費用	53,880	54,133
未払法人税等	178,593	26,138
賞与引当金	117,788	135,787
その他	291,020	237,395
流動負債合計	6,629,053	7,337,604
固定負債		
繰延税金負債	369,825	554,282
退職給付引当金	201,789	213,187
長期未払金	45,540	40,517
負ののれん	8,320	—
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	626,475	808,987
負債合計	7,255,529	8,146,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,905,323	2,004,671
自己株式	△24,494	△24,512
株主資本合計	6,321,311	6,420,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541,882	813,479
繰延ヘッジ損益	△11,331	△1,862
為替換算調整勘定	△20,396	△23,069
その他の包括利益累計額合計	510,153	788,546
少数株主持分	38,814	42,617
純資産合計	6,870,279	7,251,805
負債純資産合計	14,125,808	15,398,397

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	15,252,386	16,444,199
売上原価	11,499,447	12,576,934
売上総利益	3,752,938	3,867,264
販売費及び一般管理費	3,300,884	3,295,378
営業利益	452,054	571,885
営業外収益		
受取利息	316	200
受取配当金	70,329	80,992
受取賃貸料	41,408	41,222
仕入割引	31,106	51,923
デリバティブ評価益	—	52,537
負ののれん償却額	8,320	8,320
その他	18,331	14,985
営業外収益合計	169,812	250,182
営業外費用		
支払利息	48,550	18,716
手形売却損	10,132	8,623
デリバティブ評価損	68,923	—
為替差損	50,986	92,807
その他	16,585	17,269
営業外費用合計	195,178	137,417
経常利益	426,689	684,650
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
固定資産売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	3,810	6,634
特別利益合計	24,734	9,733
特別損失		
投資有価証券評価損	57,711	4,989
固定資産売却損	—	10,029
固定資産除却損	4,137	989
ゴルフ会員権評価損	—	1,065
災害による損失	—	277,984
特別損失合計	61,848	295,058
税金等調整前当期純利益	389,575	399,325
法人税、住民税及び事業税	224,171	151,572
法人税等調整額	△42,528	5,246
法人税等合計	181,643	156,819
少数株主損益調整前当期純利益	—	242,505
少数株主利益	1,805	3,774
当期純利益	206,126	238,731

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	242,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	276,632
繰延ヘッジ損益	—	9,468
為替換算調整勘定	—	△4,454
その他の包括利益合計	—	281,647
包括利益	—	524,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	517,124
少数株主に係る包括利益	—	7,028

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
前期末残高	1,838,580	1,905,323
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	206,126	238,731
当期変動額合計	66,742	99,348
当期末残高	1,905,323	2,004,671
自己株式		
前期末残高	△24,455	△24,494
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	△38	△18
当期末残高	△24,494	△24,512
株主資本合計		
前期末残高	6,254,607	6,321,311
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	206,126	238,731
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	66,703	99,329
当期末残高	6,321,311	6,420,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	623,470	541,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,588	271,597
当期変動額合計	△81,588	271,597
当期末残高	541,882	813,479
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,270	△11,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,061	9,468
当期変動額合計	△10,061	9,468
当期末残高	△11,331	△1,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,191	△20,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,205	△2,672
当期変動額合計	△5,205	△2,672
当期末残高	△20,396	△23,069
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	607,008	510,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,855	278,393
当期変動額合計	△96,855	278,393
当期末残高	510,153	788,546
少数株主持分		
前期末残高	44,149	38,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,335	3,802
当期変動額合計	△5,335	3,802
当期末残高	38,814	42,617
純資産合計		
前期末残高	6,905,766	6,870,279
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	206,126	238,731
自己株式の取得	△38	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,190	282,196
当期変動額合計	△35,486	381,526
当期末残高	6,870,279	7,251,805

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,575	399,325
減価償却費	83,819	81,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,667	11,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,489	△30,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,267	17,999
災害損失	—	277,984
受取利息及び受取配当金	△70,646	△81,193
支払利息	48,550	18,716
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	10,008
有形固定資産除却損	4,137	989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,924	△3,077
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,711	4,989
ゴルフ会員権評価損	—	1,065
売上債権の増減額 (△は増加)	182,639	△981,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△389,900	△331,311
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,034	△114,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,280,547	140,833
デリバティブ評価損益 (△は益)	68,923	△52,537
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,414	8,493
預り保証金の増減額 (△は減少)	△700	—
負ののれん償却額	△8,320	△8,320
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,070	△5,023
小計	△1,050,627	△633,508
利息及び配当金の受取額	70,627	81,174
利息の支払額	△45,202	△19,791
災害損失の支払額	—	△154,294
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	140,865	△302,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△884,335	△1,029,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	38,346	19,457
投資有価証券の取得による支出	△20	△36
有形固定資産の取得による支出	△227,239	△36,346
有形固定資産の売却による収入	460,000	13,552
無形固定資産の取得による支出	△1,776	△2,500
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,450	△8,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,761	△14,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
短期借入れによる収入	1,100,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	—
自己株式の取得による支出	△38	△18
配当金の支払額	△139,384	△139,382
少数株主への配当金の支払額	△3,651	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,074	607,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,192	△3,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,458,840	△439,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,510,682	1,071,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	関係会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53,008千円であります。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
資産除去債務に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、2,314千円であります。 —————	(連結損益計算書) ————— 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 1,457,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,100,000千円	投資有価証券 1,805,280千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,850,000千円
※2 期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円	—————
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 763,136千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。	—————
4 受取手形裏書譲渡高	9,263千円	17,311千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,241千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,063千円</p>																						
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">810,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">979,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	810,734千円	給与及び諸手当	979,727千円	賞与引当金繰入額	117,788千円	退職給付費用	66,530千円	減価償却費	83,819千円	貸倒引当金繰入額	7,873千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">824,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">971,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,745千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	824,723千円	給与及び諸手当	971,415千円	賞与引当金繰入額	135,787千円	退職給付費用	90,622千円	減価償却費	81,745千円
荷造運送費	810,734千円																						
給与及び諸手当	979,727千円																						
賞与引当金繰入額	117,788千円																						
退職給付費用	66,530千円																						
減価償却費	83,819千円																						
貸倒引当金繰入額	7,873千円																						
荷造運送費	824,723千円																						
給与及び諸手当	971,415千円																						
賞与引当金繰入額	135,787千円																						
退職給付費用	90,622千円																						
減価償却費	81,745千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141千円	その他	61千円	ソフトウェア	3,934千円	計	4,137千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	989千円												
建物及び構築物	141千円																						
その他	61千円																						
ソフトウェア	3,934千円																						
計	4,137千円																						
建物及び構築物	989千円																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,029千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,037千円	土地	992千円	計	10,029千円																
建物及び構築物	9,037千円																						
土地	992千円																						
計	10,029千円																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失138,011千円、有形固定資産の解体撤去費用14,551千円および、災害復旧工事費83,847千円等を計上しております。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	109,271千円
少数株主に係る包括利益	△1,683千円
計	107,587千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△81,607千円
繰延ヘッジ損益	△10,061千円
為替換算調整勘定	△8,676千円
計	△100,344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,609	247	—	130,856

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 247株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成22年4月30日	平成22年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,856	123	—	130,979

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成23年4月30日	平成23年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

[セグメント情報]

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	245.06円	1株当たり純資産額	258.61円
1株当たり当期純利益金額	7.39円	1株当たり当期純利益金額	8.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	206,126	238,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,126	238,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受及び子会社の設立

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した当社子会社へ、事業譲渡を受けることに決定しました。また、同日、当社子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結致しました。

1. 事業譲受の理由

当社は、工具卸売事業の拡大可能性に着目し、平成23年8月30日より中正機械金属株式会社の民事再生手続における資金的援助を行い、支援計画の検討をしてきました。その結果、全国に強固な仕入先、得意先ルートを有する中正機械金属株式会社の事業を譲り受けることにより、利益拡大の機会を獲得できると判断しました。特に、両社がお互いの製品を販売し合うことで、仕入量の拡大と相まって、競争力を強化できると考えております。

2. 譲り受ける相手会社の名称 : 中正機械金属株式会社
3. 譲り受ける事業の内容 : 機械・工具等の卸売事業
4. 譲り受ける資産・負債の額 : 譲り受け価格は事業譲渡実行日である平成24年1月5日の資産状況に応じて決定します。
5. 譲受の時期 : 平成24年1月5日(予定)

6. 譲受会社（当社子会社）の概要

- (1) 名称 : 中正機械株式会社
- (2) 設立年月 : 平成23年11月1日
- (3) 資本金 : 9,000千円
- (4) 事業内容 : 機械・工具等の卸売事業
- (5) 当社と当該会社との資本関係 : 当社の100%出資子会社であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照経】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,218	926,365
受取手形	2,794,837	3,675,320
売掛金	2,195,023	2,275,855
商品	1,774,688	1,986,649
前払費用	25,487	25,899
未収消費税等	28,860	—
繰延税金資産	76,641	69,198
その他	115,129	255,443
貸倒引当金	△32,418	△20,162
流動資産合計	8,206,467	9,194,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,176,295	2,177,527
減価償却累計額	△1,302,673	△1,352,220
建物(純額)	873,622	825,306
構築物	173,955	162,661
減価償却累計額	△130,874	△125,943
構築物(純額)	43,080	36,718
機械及び装置	120,533	95,533
減価償却累計額	△68,794	△56,774
機械及び装置(純額)	51,738	38,758
車両運搬具	25,231	31,303
減価償却累計額	△23,576	△24,878
車両運搬具(純額)	1,654	6,425
工具、器具及び備品	204,843	227,981
減価償却累計額	△175,923	△180,831
工具、器具及び備品(純額)	28,919	47,149
土地	2,256,302	2,241,810
建設仮勘定	1,771	109
有形固定資産合計	3,257,089	3,196,277
無形固定資産		
ソフトウェア	9,026	7,129
水道施設利用権	1,126	1,029
電話加入権	13,355	13,355
無形固定資産合計	23,507	21,513
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,301	2,540,026
関係会社株式	61,355	61,355
破産更生債権等	66,998	50,209
会員権	4,200	4,200
その他	68,891	76,263
貸倒引当金	△66,998	△50,209
投資その他の資産合計	2,251,747	2,681,845
固定資産合計	5,532,345	5,899,636
資産合計	13,738,813	15,094,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,153,884	1,191,826
買掛金	1,796,296	1,889,875
短期借入金	2,900,000	3,650,000
未払金	112,761	120,167
未払費用	48,141	47,988
未払法人税等	146,694	8,593
未払消費税等	—	16,422
賞与引当金	104,461	120,512
為替予約	267,865	199,386
その他	18,390	20,284
流動負債合計	6,548,495	7,265,057
固定負債		
繰延税金負債	369,825	554,282
退職給付引当金	197,169	215,275
長期未払金	45,540	38,670
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	613,534	809,228
負債合計	7,162,029	8,074,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	171,140	166,913
別途積立金	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金	647,870	421,741
利益剰余金合計	1,619,011	1,788,654
自己株式	△24,494	△24,512
株主資本合計	6,034,999	6,204,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,115	817,159
繰延ヘッジ損益	△11,331	△1,862
評価・換算差額等合計	541,784	815,296
純資産合計	6,576,783	7,019,921
負債純資産合計	13,738,813	15,094,207

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	14,761,234	15,982,884
売上原価		
商品期首たな卸高	1,395,326	1,774,688
当期商品仕入高	11,918,938	12,968,581
合計	13,314,265	14,743,270
商品期末たな卸高	1,774,688	1,986,649
他勘定振替高	—	138,011
売上原価合計	11,539,576	12,618,609
売上総利益	3,221,657	3,364,274
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	752,372	769,724
旅費及び交通費	72,493	70,684
通信費	50,867	40,708
交際費	22,119	22,712
役員報酬	77,048	87,378
従業員給料及び手当	875,356	862,306
従業員賞与	82,686	88,552
賞与引当金繰入額	104,461	120,512
退職給付費用	58,456	85,606
法定福利費	121,396	127,646
福利厚生費	42,543	44,688
支払手数料	195,616	178,752
賃借料	169,968	163,360
事務用消耗品費	42,647	43,655
租税公課	61,899	51,952
貸倒引当金繰入額	6,542	—
事業所税	8,284	8,284
光熱費	24,729	24,519
減価償却費	83,566	81,504
雑費	125,965	122,125
販売費及び一般管理費合計	2,979,024	2,994,676
営業利益	242,633	369,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	246	134
受取配当金	134,364	224,097
受取賃貸料	58,736	58,886
仕入割引	31,106	51,923
業務受託料	44,952	—
デリバティブ評価益	—	52,537
その他	19,288	60,816
営業外収益合計	288,694	448,395
営業外費用		
支払利息	48,550	18,716
売上割引	4,815	5,739
手形売却損	10,132	8,623
為替差損	36,081	74,219
デリバティブ評価損	68,923	—
その他	481	6,438
営業外費用合計	168,984	113,738
経常利益	362,342	704,255
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
貸倒引当金戻入額	3,810	5,723
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	24,734	8,822
特別損失		
投資有価証券評価損	57,711	4,989
固定資産売却損	—	10,029
固定資産除却損	4,137	989
災害による損失	—	274,704
特別損失合計	61,848	290,713
税引前当期純利益	325,229	422,363
法人税、住民税及び事業税	172,147	107,923
法人税等調整額	△38,277	5,413
法人税等合計	133,870	113,337
当期純利益	191,358	309,026

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金		
前期末残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
資本剰余金合計		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	445,383	171,140
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△274,242	△4,227
当期変動額合計	△274,242	△4,227
当期末残高	171,140	166,913
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400,000
別途積立金の取崩	△900,000	—
当期変動額合計	△900,000	400,000
当期末残高	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△578,346	647,870
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
別途積立金の積立	—	△400,000
別途積立金の取崩	900,000	—
圧縮記帳積立金の取崩	274,242	4,227
当期変動額合計	1,226,216	△226,129
当期末残高	647,870	421,741
利益剰余金合計		
前期末残高	1,567,036	1,619,011
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	51,974	169,643
当期末残高	1,619,011	1,788,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△24,455	△24,494
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	△38	△18
当期末残高	△24,494	△24,512
株主資本合計		
前期末残高	5,983,063	6,034,999
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	51,935	169,624
当期末残高	6,034,999	6,204,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	634,675	553,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,559	264,044
当期変動額合計	△81,559	264,044
当期末残高	553,115	817,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,270	△11,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,061	9,468
当期変動額合計	△10,061	9,468
当期末残高	△11,331	△1,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	633,405	541,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,621	273,512
当期変動額合計	△91,621	273,512
当期末残高	541,784	815,296
純資産合計		
前期末残高	6,616,469	6,576,783
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
自己株式の取得	△38	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,621	273,512
当期変動額合計	△39,685	443,137
当期末残高	6,576,783	7,019,921

6. その他

平成24年1月27日(予定)

(1) 代表者の異動

氏名	新役職名	現役職名
井口 和郎	相談役	取締役会長 (代表取締役)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
玉置 登	取締役東北支店長	東北支店長